

R6年度足羽福祉社会事業報告

令和6年度は、世界情勢が目まぐるしく変化し、戦争や飢餓、権力闘争等による先行きの不透明さ、不安定さが増した1年でした。そんな中、足羽福祉会は第Ⅴ期中期事業計画の2年目として、また前年度の経営不振を打開すべく一丸となって取り組んだ1年でした。各部門や拠点では、よりよいサービスを提供し、より多くのニーズに応えるために、新たなチャレンジを模索した年でもありました。経営の見える化を押し進め、様々な指標を通して、私たちの強みと弱みを再確認しました。できたことも、できなかったことも真摯に受け止めて、次年度につなげていきます。今こそ、私たちのパーパス、ミッション、ビジョンの理解と行動が問われています。

5つの視点	3年後の姿 (目指す状態像)	R6年度事業計画	R6年度事業活動報告		主な指標
利用 者 様 と 共 に	一人ひとりの夢や願いを実現するために、連携のもとで様々なチャレンジがなされ、たくさんの成功事例ができています。	(1)【継続】尊厳・権利擁護はじめ本人中心の福祉に関する学びを深める。	一部達成	拠点や部門ごとに「虐待防止」「主体性の尊重」「性について」「意思決定支援」等といったテーマに対して、Eラーニングや勉強会、セルフチェックやアンケート実施といった様々な手法を通して学びを深めた。研修や虐待防止委員会に第三者等を招くなど工夫しつつも、Eラーニングの自主的な視聴については伸び悩んだ。	事故報告；396件 苦情受付；31件
		(2)【継続】一人ひとりの想いや願いの適切なアセスメント（着手、見直し）	一部達成	障がい者福祉部門では、アセスメントする以前の活動の幅を広げたり評価キットの導入したりすることにより、より適切なアセスメントを目指して取り組んだ。高齢者福祉部門では、加算取得に伴うアセスメントシート作成手法について取り組んだ。記録の煩雑化が課題となっている。	
		(3)実現のための話し合いを関係者、チームで取り組む。	一部達成	障がい者福祉部門や高齢者福祉部門では、外部講師や地域関係者を交えての定期的な事例検討を継続して行った。取り組みの一部については、サービス実践報告会にて発表した。子ども福祉部門では、拠点を越えた連携によって、地域向けイベントやSDGsをテーマにした「あすわのこども展2025」を開いた。	
地 域 と 共 に	地域の課題に対して協働して取り組み、地域からなくてはならないパートナーとして認識されている。	(1)【継続】関係者（地域住民、学生、研究機関等）を増やし、継続的な話し合を通じた地域課題の共有。	一部達成	子ども福祉部門では、地域での会議や交流イベントに積極的に参加し、また地域の方々も受け入れた。障がい者福祉部門では、ポッチャ交流、在宅高齢者世帯への配食サービス、障がいのある方の自立支援セミナー開催など取り組む中で、地域での認知度も高まってきている。高齢者福祉部門では、地域包括ケアを推進する様々な取り組みに参画し、認知症カフェ、地域関係者との継続的な話し合いを継続し、地域向けのリハサロンを再開した。法人本部でも、県内大学と連携した活動、また第11回足羽川ふれあいマラソン大会を開催した（ランナー約1,098組参加、ボランティア約351名参加）。	施設見学受入れ；393名 施設実習受入れ；149名 施設ボランティア受入れ；563名 生活困窮者支援；1件
		(2)地域住民の目線で課題解決に向けた取り組み。	一部達成		
		(3)【継続】災害時における法人の役割（福祉避難所設置、DWAT派遣等）を発揮できる体制整備。	未達成	前年度作成した災害時BCPをより改善していくこと目標に挙げたが、法人全体での具体的な取り組みは進まなかった。福井DWATへの登録を2名追加し、GH美山が福祉避難所として登録し、足羽利生苑では個別避難計画に基づく対応訓練を行った。	被災地職員派遣；延べ5名 延べ5日
職 員 と 共 に	働きがいと働きやすさの実現により、ここがよかった！と実感できている。	(1)確保：ブランディング推進、DE&I推進により、多様な人材が確保できる採用計画の構築と運用。	一部達成	採用難が深刻化しているが、SNSの活用や法人のパーパス、ミッション、ビジョンをきちんと伝えての採用活動を通して、R7春卒学生11名の採用となった（うち2名は専門学校卒の外国人、専門学校や高校卒の介護職が4名）。また中途採用強化のため、新たな求人紹介サイトの活用にも挑戦し、急な人手不足への対応も行った。	年間採用者数；36名 年間退職者数；54名 外国人労働者数；17名
		(2)【継続】育成：法人研修プログラム等を定着させ、学びやサービスクオリティ、改善意欲の向上。	一部達成	法人研修において、WEB受講による基礎研修は多くの拠点で受講率が進んだ。、選択による自主性を高める専門研修も受講者は増えた。しかし人員不足などを原因とした研修参加への拠点のバラツキは依然ある。また1on1面接についても上司による部下育成やフォローが定着した拠点と定期的な面談が実施困難な拠点の差がある。	法人研修年間受講者数；延べ656名 女性管理職数；13人 (40.0%)
		(3)定着：職員満足度調査などを基にした職場環境、業務効率の改善（ICT・介護ロボ等活用、経営ガバナンス強化など）。	一部達成	グループウェア導入後、ワークフローの活用を進め、ペーパーレス化に積極的に取り組む拠点が増えた。また支援現場でも支援記録ソフトの見直しや見守りカメラ等の導入等によって、職員の負担軽減に取り組んだ。年間の超過勤務時間は削減し、有休取得日数も増え、退職者数も減少したが、ストレスチェック検査や職員満足度調査の結果では、改善を示す指標は示されず、業務改善と職場内コミュニケーションの改善の両立が課題となっている。	1ヵ月平均法定外残業時間；7,004.54時間（13.7H/人） 年間有休取得日数；5432日（10.7日/人）
地 球 と 共 に	CO2排出の削減が進み、循環型事業モデルに取り組んでいる。	(1)法人内電球の全LED化を継続し、新たな施設整備は太陽光発電を導入。新たな車両はEVまたはHV車を導入。	一部達成	切り替えが済んでいなかった拠点でもLEDへの切り替え工事を行い、ほぼすべての拠点でLED化を実現した。電気契約の切り替え時にクリーンエネルギー由来の電気を契約した拠点もあるが、国の電気代補助が終了、冬場の気温減の理由により、CO ₂ 排出微増となり、コスト的にも負担が増えた。公用車の切り替え時にEV社HV車を計4台導入した。	CO2排出量；1,916.9(t-CO2) (前年対比3.07%増)
		(2)農業をとおした循環型事業モデルの取り組みを継続する。	一部達成	足羽サポートセンターによる農福事業が少しずつ本格化し、有機堆肥による栽培が進み、生産量増と販路拡大となった。有機廃棄物の堆肥化施設を建設し、次年度からの稼働につなげた。	堆肥化した有機廃棄物量；113ℓ
		(3)法人におけるSDGsの取り組みを発信する	一部達成	各拠点が自前でSDGsの取り組みを発信する機会はありませんでした。SDGsをテーマとした「あすわのこども展2024」は、多くの人に観覧いただき、障がい者アートデザイン作品の販売の機会にもなった。	
経 営 基 盤 の 安 定 化	さまざまな経営改善の取り組みにより、持続可能な収支差額が計上できている。	(1)法人ブランディングの推進（利用者様から選ばれる、人材採用・定着、地域広報）。	達成	採用難の状況においても、SNSでの発信頻度は増えており、実習や見学の積極的受入れも合わせて、一定の採用確保には繋げることができた。また障がい者福祉部門では、特別支援学校への事業説明会を開催したことで、学校からの問い合わせが増えた。パステルはセミナー開催により、新たな新規契約増につなげた。高齢者福祉部門では、事業所の強みの発信や地域関係団体との連携が進まず、稼働率の向上につながらなかった。	Instagramフォロアー；975人 InstagramでのCM再生回数；136万回以上
		(2)適正人員配置とサービス内容の充実により、全事業で稼働目標を達成。	一部達成	足羽東こども園は少子化や国の子育て支援策の影響で、定員減を検討し、数年後に実施予定。稼働向上により前年度より収益増となった拠点は、足羽学園、あすわ児童発達支援センター、カフル、足羽サポートセンター、足羽更生園、あすわ相談支援事業所リアン、あすわ第1、第2、第3、グループホーム美山。法人全体では高齢者福祉部門の収益減を障がい者福祉部門の収益増が上回り、前年度の収益を上回り、費用は削減されたため、サービス活動増減差額は多少改善した。しかし数年続いている赤字解消には至らず、さらなる経営改善が必須の状態である。	サービス活動収益；3,179百万円 サービス活動費用；3,307百万円 増減差額；▲127百万円
		(3)【継続】KPI設計による成果の見える化、PDCAで改善させる仕組化など管理職のマネジメント力強化の取り組み。	未達成	あすわers見直しの中で管理職の業績評価基準を明確化し、事業計画の目標達成に必要なKPIから選定、その進捗を月次事業報告や1on1の中で確認していくよう取り組んだ。また年度途中より月次決算を基にした経営指標の「見える化」を共有し、課題の把握や共有に努めた。そこで明らかになったのは、人件費の高さと労働生産性の低さ。しかし課題を改善するためのマネジメント力、実行力向上につながっておらず、特に高齢者福祉部門での経営改善が進まなかった。法人内給食事業も栄養士連絡会で食材発注業者の一本化やメニュー統一等取り組んだが、改善につながらず、次年度から法人事業としてより強固に改善を進めることとなった。	